事業協同組合（同連合会）・商工組合（同連合会）実態調査報告

全国中小企業団体中央会
政策推進部部長代理
菱沼　貴裕

1．はじめに

全国中小企業団体中央会（以下「全国中央会」）では、都道府県中小企業団体中央会（以下「都道府県中央会」）と協力して、平成27年８月１日現在で事業協同組合（同連合会）・商工組合（同連合会）の実態調査を行った。このたび、その集計データを報告書としてとりまとめたので、その概要を報告する。

本調査は、都道府県中央会より調査先を抽出し、全国中央会よりアンケート調査票を郵送したものである。調査対象数は、事業協同組合（同連合会）が2,169組合等、商工組合（同連合会）が988組合等、回収数は、事業協同組合（同連合会）が1,599組合等（うち62連合会、回収率73.7%）、商工組合（同連合会）が716組合等（うち28連合会、回収率72.2%）。

なお、紙面の都合、協同組合連合会及び商工組合連合会の結果概要は割愛させていただく。

2．事業協同組合

（1）組織の状況

①業種別の分布

業種別分布は、「製造業」（20.0%）が最も多く、次いで「サービス業」（14.4%）、「卸売業」「建設業」（13.8%）、以下、「小売業」（12.9%）、「異業種」（12.1%）、「運輸業」（10.6%）、「その他」（2.5%）の順となっている。

②設立年別の分布

設立時期をみると、「昭和35年以前」（21.9%）が最も多く、次に「平成３年以降」（19.6%）、「昭和46年～50年」（13.5%）、「昭和41年～45年」（11.1%）の順となっている。また、設立から40年を経過した昭和50年以前の組合が55.7%と過半数を占めている。

③組合地区別の分布

組合の地区別の分布は、「単一都道府県」（50.0%）が最も多く、「一都道府県未満」（31.2%）、「複数都道府県」（14.0%）、「全国」（1.9%）となっている。

④出資金別の分布

出資金総額別の分布は、「500万円～1,000万円未満」（15.7%）が最も多く、次いで「100万円～300万円未満」（15.4%）、「3,000円～5,000万円」（11.8%）、「1,000万円～2,000万円未満」（11.4%）の順となっている。

⑤組合員数別の分布

組合員数別分布は、「20人以下」（32.0%）が最も多く、次いで「21人～50人」（29.1%）、「51人～100人」（17.6%）の順となっている。

⑥専従役職員の設置状況

専従役職員の設置状況（パートを含む）をみると、「常勤役員」「事務・管理職員」「その他」の各部門で組合の業務に従事している専従役職員は「２人」（22.4%）が最も多い。次いで、「6人～10人」（16.4%）、「１人」（15.2%）、「４人～５人」（13.9%）の順となっている。

⑦専従役職員のうちの組合士数

専従役職員のうち、中小企業組合士がいる組合は209組合（13.5%）となっている。

（2）組合事業支援の強化

①実施事業の状況

組合が実施事業する事業は多種多様であるが、「情報の収集・提供」（56.6%）が最も多く、次いで、「共同購買・仕入」（56.0%）、「組合員・従業員の福利厚生」（54.2%）、「従業員の教育・訓練」（39.4%）、「共同宣伝・販売促進・イベント」（28.8%）、「共同受注」（26.3%）の順となっている（図表１）。

②今後、重点的に取り組みたい事業

今後、組合が重点的に取り組みたい事業をみると、「従業員の教育･訓練」（12.5%）が最も多く、「共同購買･仕入」（10.7%）、「共同受注」（9.6%）「共同宣伝・販売促進・イベント」（9.2%）、「情報の収集・提供」（9.0%）の順となっている（図表１）。

③共同事業全体の取扱高

共同事業の全体の取扱高については、「横ばいである」（44.8%）、「減少している」（40.9%）、「増加している」（12.9%）の順となっている。

④組織運営体制における障害・問題点

組織運営体制面における障害・問題点については、「組合員の減少」（46.3%）が最も多く、次いで「組合員の業況不振」（35.2%）、「組合員の世代交代」（34.4%）、「組合員の協調性・参加意識の不足」（33.0%）の順になっている。

⑤事業面における障害・問題点

事業面における障害・問題点については、「特になし」（41.4%）が最も多く、「事業利用の特定組合員への偏り」（24.0%）、「組合事業と競合する外部企業の進出」（17.7%）となっている。

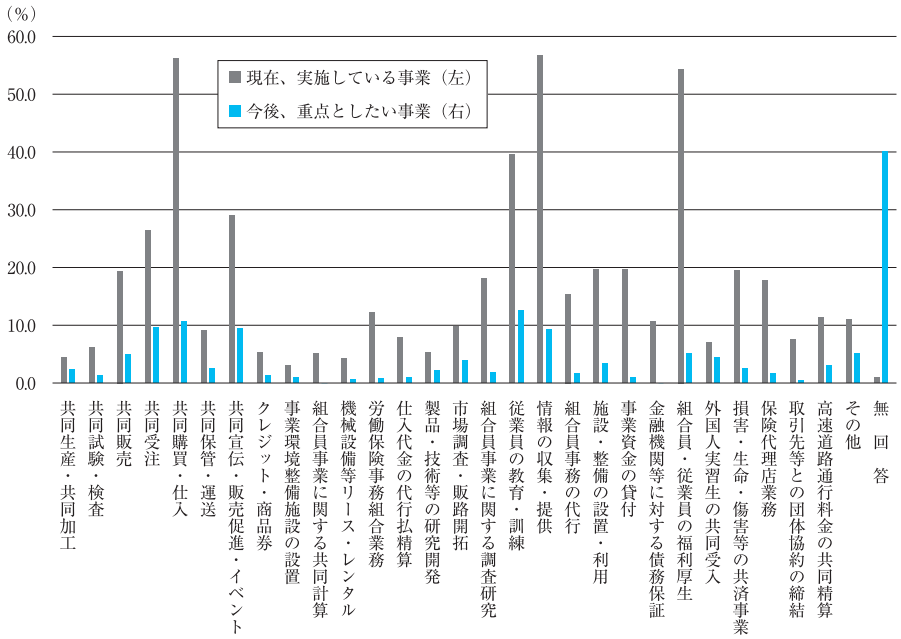
⑥中小企業団体中央会から希望する支援

組合が中小企業団体中央会から希望する支援については「組合への情報提供」（54.3%）が最も多く、次いで「行政庁等提出書類の作成支援」（31.1%）、「助成事業を通じての支援」（30.4%）の順となっている。

⑦団体協約の締結の有無

中協法では組合が組合員の競争力を補強する

図表１　現在実施している事業と今後重点としたい事業



ための手段として団体協約の締結事業を認めているが、現在団体協約を締結している組合は104組合（6.8%）であった。

（3）組合の財務状況

①組合の主要収入

組合の主要な収入で上位3つにあげられたものを集計した結果、主要収入の第1位は「共同経済事業収入（共済・金融事業を除く）」（42.9%）が最も多く、次いで「賦課金収入」（32.9%）となっている。

②組合の最近5年間の総収入及び純損益の状況

組合の最近5年間の総収入の傾向をみると、「減少傾向」（44.3%）、「変化なし」（33.5%）となっている。また、組合の最近5年間の純損益の傾向をみると、「収支均衡」（41.4%）、「黒字傾向」（36.4%）となっている。

③剰余金配当の有無

組合の直近年度決算での配当の有無をみると、「配当は行わなかった」（74.2%）が最も多く、次いで「利用分量配当のみを行った」（9.0%）、「出資配当と利用分量配当の両方を行った」（8.1%）、「出資配当のみを行った」（6.6%）の順となっている。

④脱退者に対する持分の払戻し

脱退者に対する持分の払戻し方法をみると、「出資額限度の払戻し」（53.4%）が最も多く、次いで「持分の全額払戻し」（33.3%）となっている。

（4）組合運営体制の状況

①最近3年間の組合員数の傾向

最近3年間の組合員の傾向については、「減少傾向にある」（48.5%）、「あまり変化はない」（43.7%）となっている。

②最近3年間の組合への加入理由

最近3年間に組合への加入があった場合、その加入理由については、「共同経済事業への参加」（26.6%）、「組合に加入していることへの信用力の取得」（14.2%）、「非共同経済事業への参加」（10.9%）の順となっている。

③最近3年間の脱退した組合員の脱退理由

最近3年間に脱退した組合員の脱退理由については、「廃業・破産（倒産）」（55.2%）が最も多く、次いで「事業の縮小・撤退」（32.7%）となっている。

④理事会の開催回数

理事会の開催回数は、「3～6回」（39.4%）が最も多く、次いで「7～12回」（33.8%）となっている。

⑤委員会の設置

委員会設置の有無についてみると、「設置している」（57.7%）、「設置していない」（34.2%）となっている。委員会の活動状況については、「組織運営のための機関として活動している」（37.8%）、「共同事業を推進する機関として活動している」（31.6%）となっている。委員会の組合事業活性化の貢献度については、「役に立っている」（82.6%）となっている。

⑥今後取り組んでいくことが必要だと考える組合員支援策

組合や組合員をめぐる最近の環境変化の中で、今後、組合が取り組んでいくことが必要だと考える組合員支援策は、「人材（女性・若者等）活用・育成支援」と「事業承継支援」（28.6%）が最も多く、次いで「（組合員の）販路開拓」（20.9%）、「環境・安全問題への支援」（20.2%）となっている。

⑦組合間連携

組合間連携による事業の実施状況についてみると、「現在、実施している」（28.8%）、「過去に実施していた」（7.6%）と合わせて、36.4%の組合が組合間連携にかかわっている。

また、組合間連携を「現在、実施している」「過去に実施していた」と回答した組合に、組合間連携の成果を尋ねたところ、「組合等のイメージアップ」（23.4%）が最も多く、次いで「人事交流の促進」（22.7%）、「業務の効率化」（21.8%）「新しい取引先・市場の開拓」（17.9%）となっている。

3．商工組合

（1）組合の概要

①業種別の分布

組合の業種別分布は、「製造業」(48.3%) が最も多く、次いで「小売業」(21.3%)、「建設業」(13.7%)、サービス業 (10.4%)、卸売業 (5.1%) の順となっている。

②設立年別の分布

組合の設立年別分布は、「昭和35年以前」(23.8%) が最も多く、次いで「昭和36年～40年」(20.3%)、「昭和46年～50年」(16.1%)、「昭和51年～55年」(15.3%) の順となっている。

なお、平成３年以降の設立組合は16組合(2.3%)となっている。

③組合地区別の分布

組合の地区別の分布は、「単一都道府県」(77.5%) が最も多く、次いで「複数都道府県」(7.4%)、一都道府県未満 (6.3%)、「全国」(5.8%) となっている。

④出資金別の分布

出資金総額別の分布は、「100万円未満」(21.2%) が最も多く、次いで「100万円～300万円未満」(19.4%)、「500万円～1,000万円」(8.6%)、「300万円～500万円未満」(8.2%) の順となっている。

⑤組合員数別の分布

組合の組合員数別分布は、「21人～50人以下」(23.5%) が最も多く、次いで「51人～100人」(18.2%)、「201人～500人」(18.0%) の順となっている。

⑥専従役職員の設置状況

専従役職員の設置状況 (パートを含む) をみると、「常勤役員」「事務・管理職員」「その他」の各部門で組合の業務に従事している専従役職員の状況は、「１人」(27.6%) が最も多い。次いで２人(20.1%)、「０人」(12.4%)、「11人以上」(12.1%) の順となっている。

⑦専従役職員のうちの組合士数

専従役職員のうち、中小企業組合士がいる組合は、49組合 (7.1%) となっている。

（2）商工組合の活性化

①組織形態

出資･非出資の別をみると、「出資組合」(85.5%)、「非出資組合」(14.2%) となっている。また、組織形態別の分布は、「産地型組合」(16.4%)、「非産地型組合」(83.6%) となっている。

②同業者を組織している割合 (組織率)

組合の地区内に加入資格のある同業者数のうち、どれだけ組合に加入しているかを表すのが組織率で、その組織率についてみると、同業者数の「２分の１以上」(43.6%)、「２分の１未満」(17.1%) となっている。

③組織率の傾向

組合に加入資格のある同業者を組織している割合 (組織率) の傾向についてみると、「低下している」(58.4%) が最も高く、次いで「変化ない」(33.7%) となっている。

④指導調査事業の内容

指導調査事業の内容についてみると、「技術者･技能者の育成」と「後継者の育成」(38.8%) が最も多く、人材育成が上位を占め、以下「業界ビジョンや指針の作成」(35.2%)、「技術･生産」(31.7%)、「業界基準、安全・品質規格」(31.4%) となっている。

⑤情報収集・提供事業の内容

組合が組合員に対し、どのような情報を収集・提供しているかをみると、「業界動向に関する情報」(86.1%) が最も多く、次いで「法令・通達など行政に関する情報」(56.5%)、「技術に関する情報」(48.3%)、「施策・制度に関する情報」(40.0%) となっている。

（3）組合事業支援の強化

①実施事業

実施事業については、「組合員・従業員の福利厚生」（47.6%）が最も多く、次いで「資格事業に関する指導・教育」（43.5%）、「資格事業に関する情報収集・提供」（39.5%）、「共同購買・仕入」（34.5%）、「損害・生命・傷害等の共済事業」（33.7%）の順となっている（図表２）。

②重点的に取り組みたい事業

今後、重点的に取り組みたい事業をみると、「資格事業に関する指導・教育」（14.5%）が最も多く、次いで「共同購買・仕入」（8.9%）、「共同宣伝・販売促進・イベント」（8.5%）、「その他」（6.0%）、「市場調査・販路開拓」・「損害・生命・傷害等の共済事業」（5.8%）の順となっている（図表２）。

③共同事業全体の取扱高

共同事業全体の取扱高については、「減少している」（43.4%）、「横ばいである」（38.8%）、「増加している」（10.5%）の順になっている。

④組織運営体制面における障害・問題点

組織運営体制面における障害・問題点については、「組合員の減少」（71.7%）が最も多く、次いで「組合員の業況不振」（50.8%）、「組合員の世代交代」（41.5%）、「組合員の協調性・参加意識の不足」（39.7%）の順になっている。

⑤事業面における障害・問題点

事業面における障害・問題点については、「業界の停滞」（58.8%）が最も多く、次いで「特になし」（17.2%）、「組合事業と競合する外部企業の進出」（12.7%）、「事業利用の特定組合員への偏り」（12.3%）となっている。

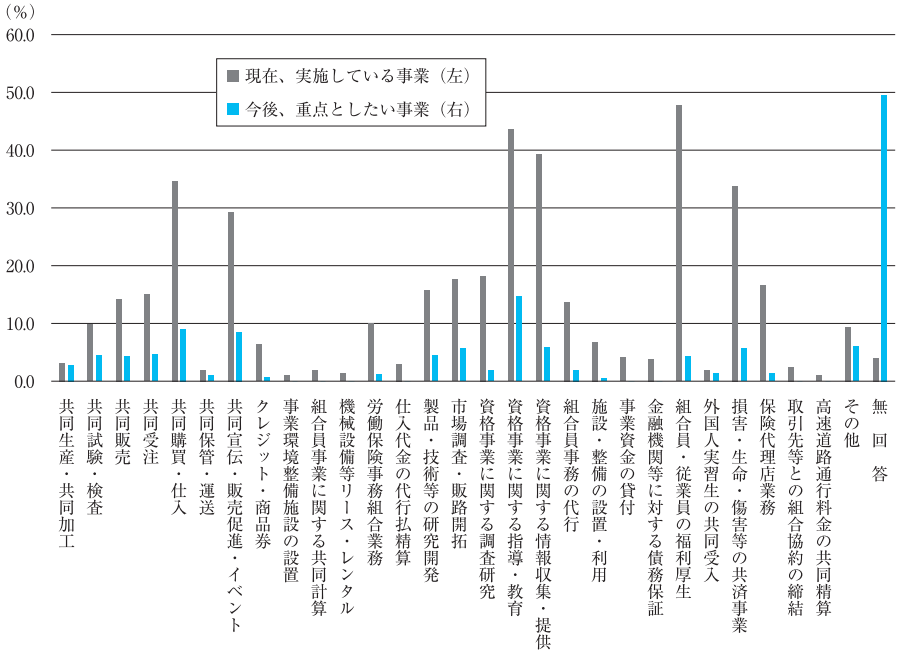
⑥中小企業団体中央会から希望する支援

組合が中小企業団体中央会から希望する支援については、「組合への情報提供」（50.5%）が最も多く、次いで「助成制度を通じての支援」（40.3%）、「行政庁等提出書類の作成支援」（30.1%）となっている。

⑦組合協約の締結状況

中団法では組合が組合員の競争力を補強するための手段として組合協約の締結事業を認めているが、現在、組合協約を締結している組合は、34組合（5.0%）となっている。

図表２　現在実施している事業と今後重点としたい事業



（4）組合の財務状況

①組合の主要収入

組合の主要な収入で上位３つにあげられたものを集計した結果、主要収入の第１位は「賦課金収入」（66.9%）が最も多く、次いで「共同経済事業収入（共済・金融事業を除く）」（16.2%）となっている。

②組合の最近５年間の総収入及び純損益の状況

組合の最近５年間の総収入の傾向をみると、「減少傾向」（59.1%）、「変化なし」（27.6%）となっている。また、組合の最近５年間の純損益の傾向をみると、「収支均衡」（46.1%）、「赤字傾向」（29.9%）となっている。

③剰余金配当の有無

組合の直近年度決算での配当の有無をみると、「配当は行わなかった」（83.6%）が最も多く、次いで「利用分量配当のみを行った」（3.1%）、「出資配当と利用分量配当の両方を行った」（2.7%）、「出資配当のみを行った」（2.4%）の順となっている。

④脱退者に対する持分の払戻し

脱退者に対する持分の払戻し方法をみると、「出資額限度の払戻し」（47.3%）が最も多く、次いで「持分の全額払戻し」（34.3%）となっている。

（5）組合運営体制の状況

①最近３年間の組合員数の傾向

最近３年間の組合員の傾向については、「減少傾向にある」（73.3%）、「あまり変化はない」（23.5%）となっている。

②最近３年間の組合への加入理由

最近３年間に組合への加入があった場合、その加入理由については、「組合に加入していることの信用力の取得」（21.5%）、「非共同経済事業への参加」（21.0%）、「共同経済事業への参加」（18.7%）、「技術・市場等の情報交換・交流・提携」（18.2%）の順となっている。

③最近３年間の脱退した組合員の脱退理由

最近３年間に脱退した組合、その脱退理由については、「廃業・破産（倒産）」（78.2%）が最も多く、次いで「事業の縮小・撤退」（46.3%）となっている。

④理事会の開催回数

理事会の開催回数は、「３～６回」（59.3%）が最も多く、次いで「２回以下」（18.7%）、「７～12回」（18.4%）の順となっている。

⑤委員会の設置の有無

委員会設置の有無についてみると、「設置している」（65.0%）、「設置していない」（27.4%）となっている。

委員会の活動状況については、「組織運営のための機関として活動している」（55.1%）、「共同事業を推進する機関として活動している」（20.9%）となっている。

委員会の組合事業活性化の貢献度については、「役に立っている」（87.2%）となっている。

⑥今後取り組んでいくことが必要だと考える組合員支援策

組合や組合員をめぐる最近の環境変化の中で、今後、組合が取り組んで行くことが必要だと考える組合員支援策は、「事業承継支援」（40.0%）が最も多く、次いで「人材（女性・若者等）活用・育成支援」（32.7%）、「環境・安全問題への支援」（31.7%）、「新たなノウハウ・技術の導入支援」（31.8%）となっている。

⑦組合間連携による事業の実施状況について

組合間連携の実施状況は、「現在、実施している」（32.0%）、「過去に実施していた」（6.7%）と合わせて、約４割近い組合が組合間連携にかかわっている。

組合間連携を「現在、実施している」「過去に実施していた」と回答した組合に、組合間連携の成果を尋ねたところ、「人事交流の促進」（25.7%）が最も多く、次いで「人材の育成」・「組合等のイメージアップ」（25.3%）、「商品（製品）の品質向上」（20.4%）、「業務の効率化」（18.1%）となっている。

「中小企業と組合」（全国中小企業団体中央会発刊）４月号の記事を転載しております。